

学校法人濱名学院平成 21 年度事業報告

1. 法人の概要等

1) 建学の精神

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受けて私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。

昭和 25(1950)年に兵庫県尼崎市に設立された同園は、「以愛為園（愛を以て園と為す）」を建学の精神とし、人間愛を育む学園であることをめざし、子どもたちには他者に対する思いやりを、教職員には教育愛あふれる学園づくりを求め、学院全体の建学の精神として継承されています。

2) 学校法人の沿革

昭和 25 年 5 月	創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以って園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立。
昭和 28 年 6 月	臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設。
昭和 30 年 12 月	学校法人濱名学院を設立。
昭和 32 年 3 月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称。
昭和 51 年 4 月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける。
昭和 56 年 4 月	男性保育者を受入れるため、校名を関西保育専門学校に変更。
昭和 59 年 4 月	関西保育専門学校に社会福祉科を開設。
昭和 60 年 7 月	三木市より関西女学院短期大学用地の寄付を受ける。
昭和 61 年 12 月	文部大臣より関西女学院短期大学の設置認可を受ける。
昭和 62 年 4 月	関西女学院短期大学（経営学科）を開学。
昭和 63 年 4 月	関西保育専門学校に介護福祉科を開設。
平成 3 年 4 月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称。
平成 5 年 4 月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設。
平成 10 年 4 月	関西国際大学（経営学部）を開学。
平成 10 年 4 月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更。
平成 13 年 3 月	関西国際大学に人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設。
平成 16 年 4 月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更。
平成 17 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学専攻科人間行動学専攻を開設。

平成 18 年 4 月	関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の 2 学科を設置。
平成 19 年 4 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 2 学科を設置。
平成 21 年 1 月	関西国際大学尼崎キャンパス竣工
平成 21 年 10 月	難波愛の園幼稚園新園舎竣工

3) 設置学校等

関西国際大学

・ 学部学科構成

学部・研究科名		学科・専攻名	
学部	経営学部	経営学科	平成 10 年度開設 平成 16 年度から募集停止
		総合ビジネス学科	平成 16 年度開設 平成 19 年度から学科改編
	人間学部	人間行動学科	平成 13 年度開設 平成 18 年度から募集停止
		人間心理学科	平成 18 年度開設 平成 19 年度から学科改編
		教育福祉学科	平成 18 年度開設 平成 19 年度から学科改編
		英語コミュニケーション学科	平成 13 年度開設 平成 19 年度から学科改編
	人間科学部	ビジネス行動学科	平成 19 年度開設
		人間心理学科	平成 19 年度開設
	教育学部	教育福祉学科	平成 19 年度開設
		英語教育学科	平成 19 年度開設
大学院	人間行動学研究科	人間行動学専攻	平成 17 年度開設

※平成 19 年 4 月に、人間学部と経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 4 学科を設置。

関西保育福祉専門学校

幼稚園教員養成という時代の要請に応じて、昭和 28 年に、「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設後 55 年余りの歴史をもつ「保育科」の他に「介護福祉科」を併せ持ち、少子・高齢化の福祉社会の担い手となる人材の養成に努めています。

難波愛の園幼稚園

昭和 25 年 5 月創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、園児教育に 59 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、その実績が高く評価されております。

4) 各学校等の学生数の状況

平成 21 年 5 月 1 日現在 (単位：人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
関西国際 大学	経営学部	—	180	161	募集停止 (詳細 は3) の項)
	人間学部	—	250	272	
	人間科学部	265	795	737	
	教育学部	200	550	502	
関西保育 福祉専門 学校	保育科	140	280	202	
	介護福祉科	40	100	73	
難波愛の園幼稚園				283	

5) 役員に関する事項

理事数 9 名 (定員 9 名)

監事数 2 名 (定員 2 名)

6) 評議員に関する事項

評議員数 21 名 (定員 21 名)

7) 教職員の概要

平成 21 年 5 月 1 日現在 (単位：人)

	本 部	関西国際大学	関西保育福祉 専門学校	難波愛の園 幼稚園	計
専任教員	—	70	18	17	105
専任職員	7	61	7	3	78

2. 関西国際大学の事業の概要

1) 教育目標

「世界的視野に立ち、人間愛に溢れ、創造性豊かで、行動力を持つ人間の育成をめざす知性あふれる学問の場」という教育理念の下に、

- ・ 自己に厳しく、たえず努力し続ける、自律できる人間の育成
 - ・ 積極的に行動し、社会に貢献できる人間の育成
 - ・ 世界の人々と共感しあえ、互いに高めあえる、心豊かな世界市民の育成
- という 3 つの教育目標を設定しています。

2) 入学者数

イ) 平成 21 年度入学者数

() は 1 年次秋入学生・外数

	人間科学部	教育学部	計
入学定員	265 (一)	200 (一)	465 (一)
志願者	359 (3)	425 (0)	784 (3)
合格者	314 (3)	286 (0)	600 (3)
入学者	249 (3)	207 (0)	456 (3)

定員充足率は 4 月時点で 98.1%であり、秋入学の 3 名を加えると入学者数は 459 名で、定員充足率も 98.7%となりました。

3) 本年度の主要事業

イ) 施設・設備関連

① 尼崎キャンパスの開設

平成 18 年度購入の JR 尼崎駅徒歩 5 分の土地に、10 階建て、総床面積約 1 万 5 千㎡の校舎で、平成 21 年 4 月 1 日開設し、環境に恵まれた三木キャンパスと、交通至便な尼崎新キャンパスの、ツインキャンパス体制がスタートしました。

尼崎キャンパスでは、交通の便を活かし、初年次教育学会を始めとする学会の開催や、尼崎市とドイツアウクスブルク市の姉妹都市提携 50 周年記念イベント等の各種記念行事・講演会が催されました。

② ツインキャンパス体制に関する設備対応

三木と尼崎という、約 50 km離れた地でのツインキャンパス体制が発足し、その距離を埋める施策として、遠隔会議システム、ワークフロー、オンライン決裁システム等のネットワークを構築し、事務の合理化、時間の短縮を図りました。

③ 新学生寮「友愛寮」の竣工

三木キャンパス第 2 グラウンド駐車場内に、2 人部屋 40 室、一人部屋 10 室の「友愛寮」が完成し、約 90 名が入居しました。

ロ) 教育・研究活動等

高等教育機関として、学生の質を保証するための具体的な取組内容は、以下の通りです。

① 授業の改善に向けた取組

授業公開、授業アンケートを効果的に行いながら、学生の受講マナーの改善を図り、シラバスについても、その意義を全教員に周知徹底し、学生がシラバスを理解して履修・学習できるよう、記載方法の改善等に取り組み、効果を得ました。

一方、成績評価基準の適正化については、やや分布の偏りがみられる場合もあり、来年度への課題となりました。

② Eポートフォリオ及びEラーニングシステムの普及・利用促進

学生の学習到達度を示すエビデンスを蓄積・編集し、学生自身による目標管理や学習到達度の確認のための学習成果履歴であるEポートフォリオを、キャリアプランニングや基礎演習の授業で活用しました。また、その成績評価の一環としてEポートフォリオの活用データの集約を行いました。

③ 海外サービスラーニングプログラムの開発

昨年のカンボジア・スタディアブロードをさらに発展させる形で、希望する学生が、長期休暇中の2週間程度カンボジアの小学校を訪れ、子供たちの学力向上につながる教育支援活動を展開し、成果を挙げました。

ハ) 認証評価受審後の評価活動

平成20年度は「財団法人日本高等教育評価機構」の認証評価を受け、平成21年3月24日付で「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されましたが、平成21年度は、自己評価を通じての教育改善に努めると共に、認証評価での課題を分析・改善し、教育水準の一層の質保証に向けて、社会的責任を果たすことなどに積極的に取り組みました。

ニ) 外部資金の調達

競争的補助金の比重が増加しており、当該補助金への応募や採択は、大学の研究及び教育力の向上につながります。本学では、教育活動の実証の機会としてこれらの機会を活用すると共に、教育改善等の一環として、積極的にこれらに取り組んでいます。

① GPの採択

本学がこれまでに取り組んできた、4つの独自の教育プログラムが、「教育に対する優れた取組」として、文部科学省からGP (Good Practice) に採択されていますが、平成21年度には、新たに大学教育充実のための戦略的・大学連携支援事業「データ主導による自立する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定」、大学教育・学生支援推進事業「出遅れない就職活動へ誘うための重層的支援」、大学教育・学生支援推進事業「科目のクラスター化によるカリキュラム改革」の3つのプログラムが採択され、約80百万円の補助金を獲得しました。

ホ) 子育て支援センターの開設

子育て支援センター「チャッピー」が、尼崎キャンパス1階に開設され、子育て相談、発達相談、こころの相談事業の実施、遊びの広場、親子広場での子育て支援事業の他、保護者、保育士、教員及び子育て支援指導者を対象にした研修、交流事業を実施しており、尼崎キャンパスの特徴的な施設として注目を集めています。

へ) 学生サービス関連

① 学生生活支援

学生の福利厚生の実現を図る一環として、運動施設の整備および学生寮を新設しました。三木キャンパスにおいてはテニスコートの整備（5面の内、2面をハードコート仕様への改修及び夜間照明設備を設置、）、第2グラウンド横の駐車場に学生寮（50室）を新設しました。

尼崎キャンパスにおいては、関西保育福祉専門学校長洲寮の跡地を整備し、平成22年5月から運動場として学生がクラブや同好会及びサークル活動に利用できるよう、整備を進めています。

また、協定校である、聖トマス大学の体育施設（運動場及び体育館）が、授業および、正課外活動で利用できるようになりました。

② 禁煙指導と喫煙場所の整備

禁煙指導を強化すると同時に、喫煙場所の整備を行い、近隣に対し不快感を与えたり、迷惑をかけることのないよう徹底指導を行いました。

禁煙指導により、学生の喫煙率は19%となり、昨年度より5%低下しました（H21 学生生活実態・意識調査より）。

③ 保護者向け教育懇談会の継続実施

本学及び地方4会場で教育懇談会を実施し、約270名の参加がありました。本年度は、個別面談の時間を十分に確保した結果、学校と保護者双方にとってより中身のある効果的な懇談会を行うことができました。

ト) 国際交流

① 新たな協定校の開拓

7月に東南保健大学（韓国）と学術交流協定を締結し、例年、本学教育福祉学科が実施している韓国での異文化体験プログラム（東南保健大学とのグループワーク等）をより充実させ、安定的に実施することができるようになりました。また、9月には、米国カリフォルニア州立大学フラトン校とも協定を締結しました。

チ) エクステンション活動

① 地域社会との交流・貢献

現代GPの目的に沿った公開講座・シンポジウム等を通じて、地域社会への還元を行いました。公開講座は、三木キャンパスでは「子供のころ無料相談会」「百年に一度といわれる経済不況との付き合い方」「シニアのためのパソコン入門」、尼崎キャンパスでは「新聞紙を使って親子で遊ぼう」「癒しの臨床動作法」「クラシック名曲物語」のそれぞれ3講座を行いました。

9月には尼崎キャンパスで子育て支援センターシンポジウムを開催し、現任教員による子育て関連講座やシンポジウムの関心度は高く、好評でした。

キッズオープンキャンパスについても、民間企業やNPO法人からの商品提供やイベント共催を得たことにより、内容も充実し、参加者も増え、好評を博しました。

② 地域、他教育機関等との連携

4月に「尼崎市教育委員会との連携協力に関する協定」7月に「医療法人財団済美会昭和病院との連携協力に関する協定」「西宮市立学校園における単位認定ボランティア実習受入れに関する協定」および「学校法人英知学院聖トマス大学との協力協定」を締結しました。

また、平成19年度からサービスラーニング室を中心に推進されてきた「三木市地域連絡会」を引き継ぎ、新たに三木警察署を加えて、本学と三木市・三木警察署の三者による三木市地域創造・連携協議会を発足しました。

その他、高校への講師派遣も積極的に行っています。

③ 教員免許状更新講習の開催

尼崎、三木それぞれ開催しましたが、他学に比べ受講者も多く実施内容についても高い評価をいただきました。

リ) FD・SDの実施

① FD・SDの実施

「Eポートフォリオ評価」、「アクティブラーニング」「就職活動の現状」「サービスラーニングとクラスター化」「ルーブリックの作成と点検」など本学が取り組んでいるテーマを題材に、学部教員向け研修としてのFDを全4回（うち2回は2日間）、大学院教員に対しても「大学院における初年次教育」をテーマに行いました。

それぞれの出席率は80%前後であり、高い水準となっています。

② 新任教職員FD・SDの実施

3月には、22年度採用の教職員および事務職員に対し、事前研修を兼ねて、本学の教育理念と教育方針を始め、本学教職員として備えておかなければならない能力・知識等のレクチャーを行いました。

ヌ) キャリアサポート

「仕事とキャリア形成」を2年生の必修科目とし、本学教員のオリジナル教材を使い、職業理解、自己理解を深めるとともに、自分の特性に合う職業は何か、それに就くために何をすべきかについて系統だった授業を展開し、効果を得ました。

文部科学省「大学教育・学生支援事業」に採択された事業の一貫として、キャリアアドバイザーが求人先を開拓し、希望学生と面談した上で企業に応募させる「マッチング面接」を推進しました。

また、厳しい就職戦線に対応するため、4年生で未内定者の保護者を対象とした「緊急保護者相談会」を8月に実施したことにより、保護者の協力が得られるようになり、就職活動者が増え、内定率の向上が図れました。

このような多種の取組をもってしても、外部環境の悪化は厳しく、就職希望者に対する4月10日時点の就職率は昨年度比3.4%ダウンし、92.8%となりました。

3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

1) 資金収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,279,301,500	2,243,468,119	35,833,381
	手数料収入	30,177,000	33,164,630	△ 2,987,630
	寄付金収入	5,000,000	4,959,886	40,114
	補助金収入	430,408,100	425,577,423	4,830,677
	国庫補助金収入	368,068,100	359,324,377	8,743,723
	県補助金収入	61,540,000	65,381,810	△ 3,841,810
	市補助金収入	800,000	871,236	△ 71,236
	資産運用収入	57,178,000	62,116,246	△ 4,938,246
	資産売却収入	520,000,000	763,959,002	△ 243,959,002
	事業収入	89,686,940	94,339,232	△ 4,652,292
	雑収入	24,300,000	34,215,662	△ 9,915,662
	借入金等収入	280,000,000	280,000,000	0
	前受金収入	432,000,000	502,371,610	△ 70,371,610
	その他の収入	890,150,000	751,026,294	139,123,706
	資金収入調整勘定	△ 545,726,150	△ 556,857,264	11,131,114
	前年度繰越支払資金	1,042,093,347	1,042,093,347	0
収入の部合計	5,534,568,737	5,680,434,187	△ 145,865,450	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	1,578,776,386	1,604,366,639	△ 25,590,253
	教育研究経費支出	767,094,284	689,834,510	77,259,774
	管理経費支出	367,730,250	398,509,368	△ 30,779,118
	借入金等利息支出	27,100,000	27,181,285	△ 81,285
	借入金返済支出	61,130,000	62,964,000	△ 1,834,000
	施設関係支出	617,800,000	596,583,500	21,216,500
	設備関係支出	77,172,800	99,317,296	△ 22,144,496
	資産運用支出	665,000,000	1,015,674,954	△ 350,674,954
	その他の支出	702,517,945	705,893,048	△ 3,375,103
	資金支出調整勘定	39,469,000	△ 167,771,941	207,240,941
	次年度繰越支払資金	630,778,072	647,881,528	△ 17,103,456
支出の部合計	5,534,568,737	5,680,434,187	△ 145,865,450	

2) 消費収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	2,279,301,500	2,243,468,119	35,833,381
	帰 手数料	30,177,000	33,164,630	△ 2,987,630
	寄付金	5,000,000	9,901,044	△ 4,901,044
	属 補助金	430,408,100	425,577,423	4,830,677
	国庫補助金	368,068,100	359,324,377	8,743,723
	県補助金	61,540,000	65,381,810	△ 3,841,810
	市補助金	800,000	871,236	△ 71,236
	資産運用収入	57,178,000	62,116,246	△ 4,938,246
	資産売却差額	0	26,531,344	△ 26,531,344
	事業収入	89,686,940	94,339,232	△ 4,652,292
	雑収入	24,300,000	34,215,662	△ 9,915,662
	合 計 (C)	2,916,051,540	2,929,313,700	△ 13,262,160
	基本金組入額	△ 204,972,800	△ 341,219,878	136,247,078
	消費収入 (A)	2,711,078,740	2,588,093,822	122,984,918
消費 支出 の 部	人 件 費	1,578,776,386	1,586,221,439	△ 7,445,053
	教育研究経費	1,039,094,284	1,001,567,339	37,526,945
	うち減価償却額	272,000,000	311,595,099	△ 39,595,099
	管 理 経 費	375,730,250	416,554,338	△ 40,824,088
	うち減価償却額	8,000,000	17,529,470	△ 9,529,470
	借入金利息	27,100,000	27,181,285	△ 81,285
	そ の 他	67,700,000	76,769,629	△ 9,069,629
	消費支出 (B)	3,088,400,920	3,108,294,030	△ 19,893,110
	当年度消費収支差額 (A)-(B)	△ 377,322,180	△ 520,200,208	142,878,028
	前年度繰越消費収支差額	△ 1,124,126,433	△ 1,124,126,433	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,501,448,613	△ 1,644,326,641	142,878,028	
帰属収支差額 (C)-(B)	△ 172,349,380	△ 178,980,330	6,630,950	

3) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,502,614,951	15,234,282,614	268,332,337
有形固定資産	12,639,179,217	12,332,374,230	306,804,987
土地	5,153,844,072	5,153,844,072	0
建物	6,548,227,862	6,185,370,126	362,857,736
図書	479,783,576	465,566,913	14,216,663
その他の有形固定資産	457,323,707	527,593,119	△ 70,269,412
その他の固定資産	2,863,435,734	2,901,908,384	△ 38,472,650
流動資産	1,169,068,181	1,456,642,488	△ 287,574,307
現金預金	647,881,528	1,042,093,347	△ 394,211,819
その他の流動資産	521,186,653	414,549,141	106,637,512
			0
資産の部合計	16,671,683,132	16,690,925,102	△ 19,241,970

固定負債	1,883,575,580	1,728,254,180	155,321,400
長期借入金	1,653,802,000	1,498,870,000	154,932,000
退職給与引当金	211,238,980	229,384,180	△ 18,145,200
長期未払金	18,534,600	0	18,534,600
流動負債	820,963,306	816,546,346	4,416,960
1年以内返済予定借入金	123,234,000	61,130,000	62,104,000
未払金	144,706,361	207,817,945	△ 63,111,584
前受金	502,371,610	503,726,150	△ 1,354,540
預り金等	50,651,335	43,872,251	6,779,084
負債の部合計	2,704,538,886	2,544,800,526	159,738,360

第1号基本金	14,663,312,173	14,338,921,221	324,390,952
第2号基本金	482,158,714	519,329,788	△ 37,171,074
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	210,000,000	156,000,000	54,000,000
基本金の部合計	15,611,470,887	15,270,251,009	341,219,878

翌年度繰越消費支出超過額	1,644,326,641	1,124,126,433	520,200,208
消費収支差額の部合計	△ 1,644,326,641	△ 1,124,126,433	△ 520,200,208

負債の部・基本金の部 および消費収支差額の部合計	16,671,683,132	16,690,925,102	△ 19,241,970
---------------------------------	----------------	----------------	--------------

4) 財産目録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	16,671,683,132 円
	内 基本財産	15,502,614,951 円
	運用財産	1,169,068,181 円
II	負債総額	2,704,538,886 円
III	正味財産	13,967,144,246 円

内 訳

資 産 額		16,671,683,132 円
1 基本財産		
土 地	91,173 平方メートル	5,153,844,072 円
建 物	43,572 平方メートル	6,548,227,862 円
構 築 物	138 点	253,879,476 円
図 書	112,458 冊	479,783,576 円
教具・工具・備品	13,377 点	198,806,403 円
車 両		4,637,828 円
第 2 号基本金引当特定資産		483,000,000 円
第 3 号基本金引当特定資産		256,000,000 円
減価償却引当特定資産		2,109,423,843 円
そ の 他		15,011,891 円
2 運用財産		
現金・預金		647,881,528 円
有価証券		460,765,974 円
そ の 他		60,420,679 円
負 債 額		2,704,538,886 円
1 固定負債		
長期借入金		1,653,802,000 円
退職給与引当金		211,238,980 円
長期未払金		18,534,600 円
2 流動負債		
未払金		144,706,361 円
前受金		502,371,610 円
預り金		50,651,335 円
一年以内返済予定長期借入金		123,234,000 円

正味財産 (資産総額－負債総額) 13,967,144,246 円

5) 平成 21 年度決算の概要

平成 21 年度の消費収支は、帰属収入 2,929 百万円、対前年 30 百万円の減少、消費支出 3,108 百万円、対前年 145 百万円の増加となり、帰属収支差額はマイナス 179 百万円、対前年 175 百万円の減少となりました。

また消費収支差額は、尼崎キャンパスの開設により、恒常的支払資金に係る 4 号基本金 54 百万円を含む 341 百万円を、基本金に組入れた結果、マイナス 520 百万円となりましたが、対前年では 314 百万円の増加となりました。これは基本金組入額が、対前年で 489 百万円減少したためです。

帰属収入減少の主な原因は、大学の学生は増加したものの、専門学校、幼稚園の学生、園児数が減ったことにより学生生徒納付金が 23 百万円減少したことと、金融情勢悪化により、資産運用収入が 67 百万円減少したことにあります。文部科学省から G P (Good Practice) に 3 件採択されたこと等により補助金収入が 45 百万円増加し、有価証券売却による差益 27 百万円を計上したものの、全体として収入の減少をカバーしきれませんでした。

平成 22 年度には、関西国際大学を始め、関西保育福祉専門学校の生徒数と、難波愛の園幼稚園の園児数も増加が見込まれており（合計約 130 名増）、帰属収入も改善される予定です。

一方、消費支出は、人件費が 1,586 百万円で、対前年 51 百万円の増加、教育研究経費 1,001 百万円、対前年 160 百万円の増加、管理経費 417 百万円、対前年 23 百万円の増加、加えて関西保育福祉専門学校「長洲寮」の解体による処分差額 64 百万円を含む資産処分差額 77 百万円が発生したため、3,108 百万円となり、対前年 145 百万円の増加となりました。

人件費の増加は、関西国際大学尼崎キャンパス開設によるツインキャンパス体制に対応するための事務体制強化の人員確保と、G P 補助金獲得による教職員の増加が主な要因です。大学においては、前述の補助金獲得等により収入が増加したこともあり、人件費比率は予算通り 50.9%と、適正な水準を維持しております。

また教育研究経費並びに管理経費の増加は、減価償却額が 120 百万円増加したこと、関西国際大学尼崎キャンパス開設及び学生寮竣工による経費増、難波愛の園幼稚園新園舎竣工、仮園舎費用等、一時的な費用の増加によるものです。

資産関連では、大学の「友愛寮」建設 359 百万円、幼稚園新園舎建築 321 百万円、三木キャンパステニスコート改修 12 百万円その他、教育研究機器備品関連で 63 百万円の支出を計上し、これらの資金のうち、280 百万円を、日本私立学校振興・共済事業団と、りそな銀行から借りました。

これらの結果、資産が 19 百万円減少、負債が 160 百万円増加し、平成 21 年度における正味財産は 13,967 百万円となりました。

4. 監事の監査報告書

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

平成 22 年 5 月 17 日
学校法人濱名学院
監事 山田 一成
監事 中出慎次郎

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 21 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認め、ここに報告します。

以 上